

市議会公報

発行2005年6月
 日本共産党
 上越市議員団
 連絡先 日本共産党
 上越地区委員会
 543-1890
 杉本 敏宏
 524-3787
 樋口 良子
 544-6802
 橋爪 法一
 548-3628
 市議団事務局長
 上野 公悦
 530-2203

お年寄りに負担増を強いる市税条例改悪に反対

6月議会には60の議案と2件の報告、人事案件4件、意見書・決議が7件提案されました。党議員団は、議案では、ワーク

シエアリング型入札の適用で問題となった城北中学校校舎改築の工事請負契約について反対し、65歳以上のお年寄りの市税の減免制度を改悪する条例改正の専決処分の報告の承認に同意しませんでした。また、「地方六団体改革案の早期実現に関する意見書」には、同意できない部分が含まれていることから、採択にあ

た。すでに管理を民間に委託している42の施設を、指定管理者が18本提案されました。今回移

行するのは、町内会や集落が管理している施設、三セクや社会福祉協議会、社会福祉法人、NPOなどが管理している施設です。この

制度へ移行すること、委託先が変わることもあります。委託先が是非は、12月議会で審議されます。基本的には、既に民間委託

されている企業などの決算と予算が報告されました。内容は、千差万別です。「民間活力の活用」と

いいながら、それが十分に生かされていくことが多くあります。いっそうの経営改善を要求しました。

第三セクターなど市が出資している企業などの決算と予算が報告されました。内容は、千差万別です。「民間活力の活用」と

いいながら、それが十分に生かされていくことが多くあります。いっそうの経営改善を要求しました。

れている施設ということもあり、賛成しました。
 一般会計補正予算と関連条例では、大潟パーキングエリアを利用したスマート・インターチェンジ社会実験に伴う経費、吹上遺跡を保存するための調査費などが計上されました。前述の工事請負契約と専決処分の報告に反対しました。



右から杉本、樋口、佐藤事務局長、橋爪、原理事長

有間川の土取り現場調査の際、土地開発公社幹部とともに

合併した旧町村のガス水道事業会計が、上越市のガス水道会計に統合されました。12月31日までの事業決算が提案されました。途中で打ち切った決算のため、黒字の事業もあれば赤字のものもあります。すべて賛成しまし

た。基本的には、既に民間委託されている施設を、指定管理者が18本提案されました。今回移

行するのは、町内会や集落が管理している施設、三セクや社会福祉協議会、社会福祉法人、NPOなどが管理している施設です。この

制度へ移行すること、委託先が変わることもあります。委託先が是非は、12月議会で審議されます。基本的には、既に民間委託

されている企業などの決算と予算が報告されました。内容は、千差万別です。「民間活力の活用」といいながら、それが十分に生かされていくことが多くあります。いっそうの経営改善を要求しました。



約900人の消防団員が参加した操法競技会。団員たちのきびきびした動作に大きな拍手が送られていました。写真は吉川方面隊中央分団。6月26日、春日野駐車場にて撮影。

県議選挙区は合併後の市町村を基本単位にすべき

全会一致で決議

合併で1つになったのに、市を分割して選挙区を設定するなんてとんでもない話だ……昨年県議会で可決された「県議選挙区の特例に関する条例」に対する批判の声が高まっています。

市議会は、「地域住民が一体感を抱き、新しいまちづくりをするため」にも合併後の市町村を基本単位にすべきだと全会派の意見が一致、6月議会最終日にこの考えで決議をしました。

6月議会ではこのほか、「30人以下学級の実現をはじめとする教育予算充実を求める意見書」「義務教育費国庫負担制度の現行維持に関する意見書」「米国産牛肉の拙速な輸入に反対し、BSEの万全な対策を求める意見書」「自然災害被災者に対する住宅再建支援制度の確立を求める意見書」についても全会一致で採択しました。

「地方六団体改革案の早期実現に関する意見書」については党議員団は棄権しました。その理由は、生活保護費負担金や義務教育費国庫負担金等の引き下げについては、地方六団体の意見がまとまっていないにもかかわらず、意見書の文には事実と違うことが書かれているからです。この意見書は他会派の賛成で採択されました。



親鸞聖人上陸の地、居多ヶ浜。親鸞さんもお疲れのようでした。何とかしてほしいものです。

地域協議会 委員の選任投票 制度改善せよ！

杉本議員
の質問



いま上越市の13区に設置された地域自治区、地域協議会が全国から熱い目で見られています。地域住民の暮らしや福祉を守るための自治制度として先進的な性格を持っているからです。地域協議会委員の選任投票は全国初で、市長の諮問だけでなく、自主的に意見を述べることもできる地域協議会の仕組みは、これから住民自治の方向性をさぐる実験だとの評価もあるほどです。しかし、いくつかの問題もあります。

杉本議員は現在抱えている諸問題を前進的な方向で解決していくために、選任投票の改善、旧上越市内での地域自治区の組織化などについて質問を展開しました。同議員は、応募した人たちの名前が公表されない。応募したけれどもその後取り下げることができないという問題は、条例の建て前ではなく、住民の一般的な感覚が通用するような形に条例を改めるべきだ。旧上越市内にも地域自治区を組織していかないと、今ある協議会も5年で終わりになってしまう可能性がある。その方向性、考え方はどうか。などとただしました。

木浦市長は、選任投票の改善については、「応募者名は個人情報保護の上から公表できない」「今の条例を周知する」という態度に固執しました。また、旧上越市内での地域自治区については、「旧上越市の区域においても、将来的に地域協議会を設置する方向で考えている」との考えを示したものの、具体的にどう組織していくかは、見解を示しませんでした。

橋爪議員
の質問

遺伝子組換え 稲の屋外実験 中止の働きかけを



今定例会で最も注目されていた問題の1つは、遺伝子組換え稲の屋外実験の問題です。14日の一般質問では橋爪議員がこの問題をとりあげ、市長をきびしく追及しました。

橋爪議員は、「遺伝子組換え技術は未完成の技術であり、健康や環境への影響も未解決なところが多い。また、この上越市は、全国に誇る農都市条例を持ち、有機栽培を中心にした、環境にやさしい循環型のまちづくりを目指している」とのべたうえで、「市長がセンター側にもっとわかりやすい説明をやってほしいと要請したのに、それもやらないでセンターは屋外での田植えを強行した。これでもいいのか」と迫りました。これに対して木浦市長は、「北陸研究センターの説明責任が十分果たされていない。いかがなものかと思っている。たいへん遺憾だ」と答えました。

また橋爪議員は、山形県藤島町や北海道が遺伝子組換え作物の栽培規制の条例を制定していることを紹介し、上越市でも先進事例を学んで検討すべきだと主張しました。市長は、この点でも検討を約束しました。今月下旬にも2回目の田植えを予定している北陸センターの動きが注目されます。

この他、橋爪議員は農業労働災害についても通年の実態調査と防止対策の強化を求めました。市内では今年度に入つてすでに3人の方が亡くなられており、緊急課題となっております。

樋口議員
の質問

就学援助制度の維持で いっそうの努力を！



就学援助制度は、経済的にお困りの家庭に、小・中学校でかかる費用(例えば、給食費や学用品費、修学旅行費等)の一部を援助するもので、援助を受けている子育て世帯などからたいへん喜ばれています。

樋口議員は、こうした中で教育長ならびに市長の姿勢が問われているとして、「国から補助金が減らされても、この制度は後退させることなく、継続すべきだ」と、市長と教育長に考えを聞きました。両者とも、この制度の果たしている役割を認めたとうえで、今後とも、継続発展させることを約束しました。

なお、今年度、就学援助を受けている児童生徒数は、13区内では309人(前年度257人)、旧上越市内が1216人(同1170人)で、合計1525人(同1427人)となっており、前年度より増えています。

日本共産党市議団は、この制度をもっと多くの世帯に利用してもらおうと、これまで、案内チラシをわかりやすく改善することなどを求めてきました。